

## 【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月30日
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03)6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03)6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に著しい影響を与える事象が発生しましたので、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1)当該事象の発生日

平成24年11月30日

(2)当該事象の内容

当社は、中期経営計画のもと、業績回復に向けてさまざまな事業構造改革施策や業績改善施策に取り組んでおります。その一環として、昨年度に早期退職・転職支援制度を導入したほか、社外への転籍、派遣社員の雇い止め等を行い、約1,600人国内人員の削減を実施しました。しかしながら、半導体・エレクトロニクス分野の一層の低迷、歴史的円高の定着、国内電力料金値上げ等、経営環境の変化に対応するため、さらなる人員の適正化が必要と判断し、早期退職・転職支援制度の導入について労働組合と協議を行った結果、平成24年11月30日にこれを実施することで合意に至りました。

早期退職・転職支援制度の概要

- ・募集人員：約600名
- ・対象者：35歳以上の当社及び国内連結子会社の社員  
(但し、年齢条件を設けていない国内連結子会社もあります。)
- ・募集期間：平成24年12月1日から平成25年1月31日までの期間
- ・優遇措置：通常の退職金に加えて早期退職に伴う加算金を支給します。  
また、希望者に対して、外部の転職支援会社による再就職支援を行います。

(3)当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

早期退職・転職支援制度の実施に伴う加算退職金の支出等により、平成25年3月期第3四半期の個別決算において30億円、連結決算において60億円を、それぞれ特別損失として計上する見込みです。

以 上